

# MRI マンスリーレビュー

2012.

4月号

- 巻頭言……………  
よりよい高齢社会の構築が日本再生のカギ
- トピックス…………… 6  
① 除染による環境回復に寄与  
——「除染・廃棄物技術協議会」設立の背景  
② 自由で豊かな高齢期を過ごす
- 特集…………… 1  
内外経済の中長期展望  
2011-2025年度
- 指標でみる内外経済…………… 8  
① 日本、当面続く貿易収支の赤字  
② 米国の製造業、非製造業の景況は改善  
③ 内需主導型の成長を持続するインドネシア経済

## 巻頭言

# よりよい高齢社会の構築が日本再生のカギ

三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏

日本の2010年の高齢化率は23.1%であり、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2055年には40.5%になると予測されている。日本は世界のどこもこれまでに経験したことのない高齢社会を迎えている。高齢化の要因の一つは長寿命化であり、もう一つが少子化である。少子化は、非常に悩ましい問題であり、克服すべき問題である。日本の合計特殊出生率は2010年現在1.39、これが約2.1を超えないと日本の人口はどんどん減ってしまい、最後には日本がなくなってしまうからだ。一方、長寿命化は人類の夢であり、日本は世界で最も長寿命化に成功した国である。豊富な経験によって蓄積された優れた能力をもった高齢者が増えることは問題どころか、人類にとっては福音なのである。

安心して老後を送るための年金制度や介護保険制度の検討は重要である。しかし、これらは結局限られた原資をいかに配分するかというゼロサムの議論であり、答えが出たとしても問題をブレイクスルーしたことにはならない。しかも、こうした議論ばかりでは高齢化を社会のお荷物のように思う人が増えて、社会全体が暗くなってしまう。高齢化の現状を正確に把握し、よりよい高齢社会を構築するために今何をすべきかを考えなければならない。

高齢化率の数字だけが一人歩きしているが、中身を吟味する必要がある。高齢者は体が弱く手厚く保護すべき存在という固定観念があるが、65歳以上の70%、75歳以上54%が健康であるというデータがある。また2011年の70歳は1991年の59歳と同じ肉体年齢であるというデータもある。要するに、現在の高齢者の多くはまだ健康なのだ。

一方、知的能力はどうだろうか。確かに短期記憶能力は40代をピークに低下する。しかし、言語能力や日常問題の解決能力は70代まで向上し、死の2年ほど前までこの能力は維持される。体力は低下するものの若者にはない知恵が蓄積され、しかもその多くは健康という高齢者は社会のお荷物どころか人的資源であるといえるのだ。そして、健康な高齢者が増えるということは、高齢者自身が幸せになるだけでなく、医療費や介護費の削減を通して、社会に大きな便益を与えることも忘れてはいけない。そもそも、生産年齢人口を15歳から64歳とし、65歳以上を高齢者人口としていること自体、すでに時代遅れである。高齢者のさらなる健康維持や元気な高齢者を前提とした社会システムづくりによって、日本には新たな産業やサービスが生まれるだろう。より快適な高齢社会の構築が日本を再生させる。

### Point

- 世界は大きな転換点を迎える：新興・発展途上国の国内総生産（GDP）が先進国を抜く。
- 日本経済は低成長が続く：新たな需要・機会に着目し活力維持を図るべき。
- 人口減少下での最重要課題は人的資本の再構築：労働力の最大活用と生産性向上がカギ。

## 1. 世界経済の展望

世界経済は、2008年秋のリーマン・ショック後、大きな転換点を迎えている。11-15年には、先進国と新興・発展途上国の国内総生産（GDP）がほぼ拮抗する見通しである。欧米では、高齢化の進行が成長抑制要因となり、中長期的な成長のベースラインとなる潜在成長率は低下傾向にある。加えて、米国はバランスシート調整、欧州は緊縮財政と信用収縮が重石となり、13年頃までは潜在成長率を下回る緩やかな成長が続くとみられる。新興国経済は、中間層拡大やインフラ需要などを背景に、自律的な拡大を持続。もっとも、中国の成長率は生産年齢人口の減少とともに減速し、16-20年にインドが中国を追い越し、21-25年にはさらにその差が広がるだろう。

### （1）米国経済

米国の潜在成長率は、11-25年にかけては2%台前半で推移。構成要素別には、労働投入は、継続的な移民流入により生産年齢人口（15～64歳）が増加し、先行きもプラスに寄与すると見込む。ただし、11-15年は労働需給のミスマッチが労働投入の抑制要因となることや、15年以降はベビーブーマー世代（1946～64年生まれ）の退職が本格化し、労働参加率が低下、労働投入の押し上げ効果は徐々に弱まるだろう。

資本蓄積ペースは、06-10年よりは高まるものの、中長期的な成長期待の低下などにより、大幅な伸びは期待できない。全要素生産性（TFP<sup>\*1</sup>）の伸び率は、リーマン・ショックを契機に低下したと推計されるが、米国のイノベーション力は今後も持続することが期待されることから、少なくとも06-10年並みの生産性上昇は続くと予想する。

実質GDP成長率は、12-13年はバランスシート調整圧力などリーマン・ショックによる負の遺産が自律的回復の足枷となり、潜在成長率を若干下回る+1%台後半の低成長にとどまると予想する。14-17年は、バランスシート調整圧力の軽減とともに回復ペースは幾分強まり、潜在成長率を上回る+2%台後半の成長率を見込む。18年以降は、中長期的な財政削減圧力が重石となって再び成長率が低下し、+2%台前半の成長パスをたどると想定する。

### （2）欧州経済

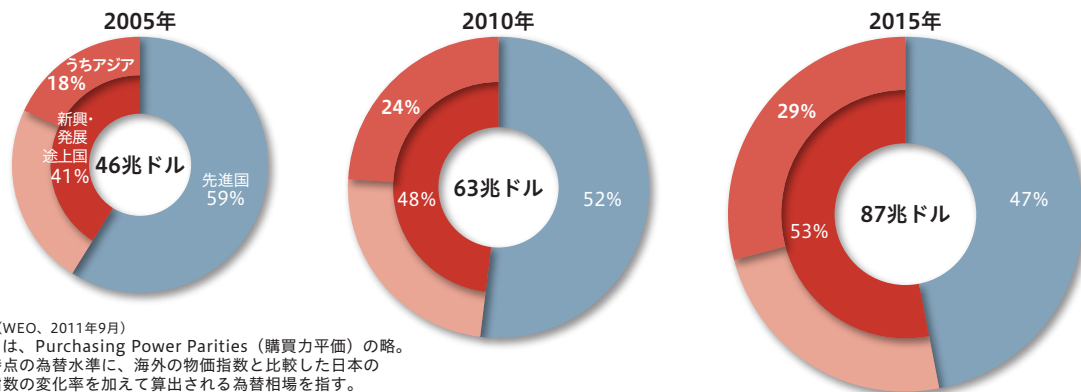
EU27カ国の潜在成長率は、06-10年の+1%台半ばから11-15年に+1.0%程度へ低下、その後、16-20年、21-25年は+1%台半ば程度で推移すると予想する。労働投入は、12年以降、生産年齢人口が減少に転じるため、潜在成長率への寄与はゼロから小幅マイナス。資本ストックは、欧州債務危機による信用収縮の動きから、11-15年は蓄積が鈍化し、16年以降は緩やかに回復。リーマン・ショックを契機に低下したTFPの伸び率も、構造改革の進捗とともに16年以降は小幅上昇すると想定する。

欧州の中長期的な成長パスを考える上で重要となるのが財政の持続性である。現在の財政赤字水準や各国の足並みの乱れなどを考慮すると、財政再建への取り組みは漸進するが、市場の信認を取り戻すには時間がかかる。標準シナリオでも13年までは財政

\*1 TFPとは、Total Factor Productivityの略で、潜在成長率を推計する際に用いられる量的要素（資本蓄積や労働投入量の変化）以外の質的要素、つまり生産効率の向上や、技術進歩（イノベーション）などの生産性の向上に関わる要素全体を示す。

# 展望

図1 世界のGDP規模とシェア (PPPベース)



資料：IMF (WEO, 2011年9月)

注：PPPとは、Purchasing Power Parities (購買力平価) の略。基準時点の為替水準に、海外の物価指数と比較した日本の物価指数の変化率を加えて算出される為替相場を指す。

悪化国の国債利回りの高止まりが続き、低下し始めるのは14年以降と予想する。

実質GDP成長率は、12、13年は潜在成長率を下回り、平均+0.5%程度の低成長にとどまるが14年以降は緩やかに回復すると予想する。ただし、欧州債務危機の展開次第では、景気低迷が長期化するリスクもある。

### (3) 新興国経済

新興国経済は、今後も経済・市場規模の拡大が期待される。とくにアジアでは一段と都市化が進展し、国連によれば25年の都市人口は中国で8.5億人、インドで5.2億人、アジア全体では23億人に達するとみられ、消費の拡大が予想される。ただし、潜在成長率を左右する労働力人口の伸びや資本ストックの蓄積ペースは国によって差が出てくるだろう。

労働力人口に関しては、今後、少子高齢化が進む中国やベトナムなどでは生産年齢人口(15～64歳)が減少を始める。ブラジル、インド、インドネシア、フィリピンでは増加を続け、とくにインドは、その比率が40年まで上昇を続ける見込みである。

資本ストックも発展段階に応じて差が出てくるだろう。一般に所得水準が低い国では資本蓄積が早いペースで進むのに対し、一人当たりGDPが1万ドルに近づいてくると、資本蓄積ペースは鈍化する傾向がみられる。すでに1万ドル近傍のブラジルや、近い将来達することが予想される中国などでは、今後資本蓄積ペースが鈍化する一方、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどの低・中所得国では、予測期間に

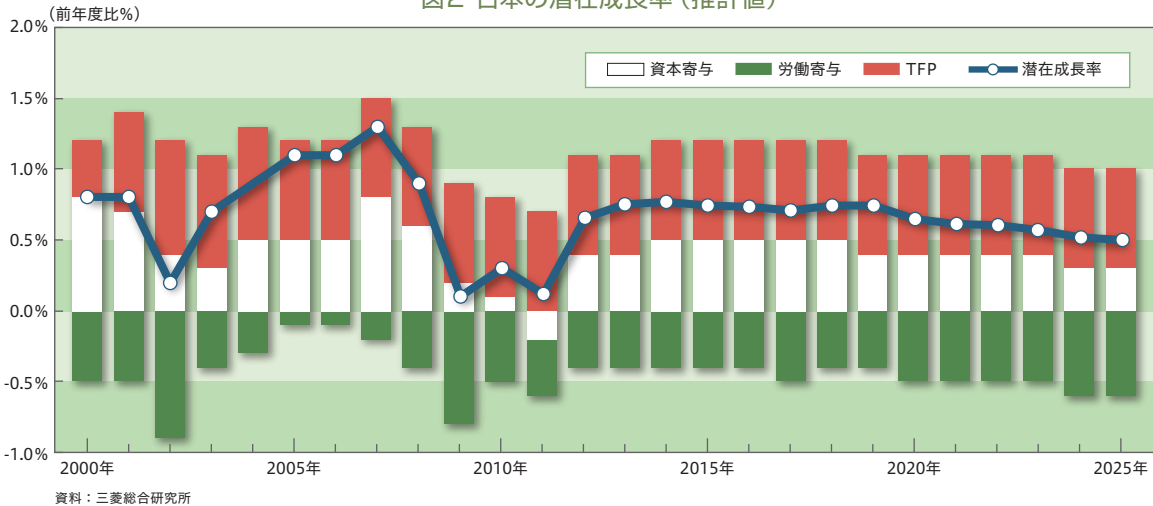
わたって資本ストックの高い伸びが期待できる。

これを前提に中国、インド、ブラジルの実質GDP成長率を予測すると、15年までにはインドの成長率が中国に追いつき、16-20年はインドの成長率(+7.5%)が中国(+6.6%)を上回るとみられる。

**中国**：労働力人口の減少や資本蓄積の鈍化を背景に、経済発展は続くが潜在成長率は低下傾向をたどる。実質GDP成長率は、短期的には外需減速から鈍化、15年以降は少子高齢化が急速に進み、成長率の鈍化傾向が明確になると見込む。そのうえ、インフレや不良債権問題への懸念がくすぶるなか、本年予定されている政権交代の過程で政策運営が適切に実行されない場合には、中国経済が大きく変動するリスクもある。また、①科学技術力の向上や国営企業改革などの構造改革、グローバル化対応により生産性向上を実現できるか、②社会保障制度の拡充により内需の持続的拡大と社会安定を維持できるかという構造的な問題が、中長期的な成長率を左右する点には注意が必要である。

**インド**：生産年齢人口の増加と資本蓄積の持続を背景に、中長期的に高い潜在成長率を維持する。労働力人口の面では、数の増加に加え、構成の若さも利点となる。資本蓄積でも、インフラが未整備なため、追加的な資本蓄積が経済全体の生産性を向上させる可能性が高い。潜在成長率は、25年まで6-7%台の高さを維持するとみられ、実質GDP成長率は、11-15年+7.7%、16-20年+7.5%、21-25年+6.7%と予想する。リスク要因として、高インフレ、政治汚

図2 日本の潜在成長率（推計値）



職に伴う非効率な財政支出と膨張する債務残高、対外ファイナンス面での脆弱性などがあげられ、マクロ経済政策運営が課題と言える。

**ブラジル**：労働力人口の増加ペースの鈍化や相対的には進んでいる資本蓄積度合いを考慮すると、潜在成長率は低下傾向をたどるであろう。20年頃にかけて+3%台程度へ、20年以降は2%後半まで低下すると想定する。一方で、政府債務の対GDP比率は抑制されており、天然資源や農産物への世界的な需要拡大を背景に交易条件の持続的改善が見込まれるなど、成長基盤は比較的安定している。

## 2. 日本経済の展望

日本では、復興需要の本格化に伴い、12-13年度は1%台後半の実質GDP成長率を予想する。その後は労働力人口減少が続くなかで徐々に成長率が低下するが、シニア層消費や新興国向け輸出の堅調を背景に、潜在成長率をやや上回る成長を予想する。20-25年度は労働力人口の一段の減少により、実質GDP成長率は1%を下回るであろう。

### (1) 中長期のアウトライン

#### 労働投入は減少

労働力人口は、97年の6,794万人をピークに、すでに減少局面にあり、今後も年▲0.5%程度のペースで減少していく。また、パートタイム労働など短時間労働者の増加から、一人当たりの労働時間も減少

するとみられ、労働投入（就業者数×一人当たり総労働時間）は、現在の労働参加率を前提にすると25年にかけて年▲0.7%程度の減少が見込まれる。

#### 資本ストックの伸びは鈍化

09年以降、民間企業の固定資本形成は減価償却分を下回る状況が続いている。リーマン・ショックや震災による一時的な影響に加え、新興国を中心とする海外市場の高い成長期待を主因に、日本企業の海外生産比率や投資比率が趨勢的に上昇していることがある。12年から14年頃までは、震災復興により資本ストックの蓄積テンポはやや高まることが予想される。しかし、海外投資比率の上昇トレンドは今後も続くとみられるため、復興需要の一巡後は再び鈍化傾向をたどるであろう。資本の潜在成長率への寄与は、12-25年平均で+0.4%ポイント程度と、94年から08年までの平均値の+0.9%ポイントを大きく下回る低い寄与にとどまると予想する。

#### 潜在成長率は+0.7%程度

以上を踏まえ、日本の潜在成長率を試算すると、12-20年度平均で+0.7%程度、21-25年度平均で+0.6%程度となる。TFPの寄与に関しては、過去の実績等を踏まえ+0.7%ポイント程度と仮定した。大幅な生産性の向上がみられない限り、日本の潜在成長力はじりじりと低下傾向をたどるであろう。

こうしたなか、日本の実質GDP成長率は、11-15年度平均+1.0%、16-20年度+1.0%、21-25年度+

0.8%、名目GDP成長率は、11-15年度+0.5%の後、デフレから脱却し、16-20年度+1.3%、21-25年度+1.3%と予測する。12-13年度は、復興需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから1%台後半の高めの成長率が見込まれる。

消費者物価の上昇率は、消費税引き上げによる一時的な影響を除けば、足元のゼロ近傍から25年度にかけて前年比+1%台後半と緩やかな上昇にとどまると予想する。

## (2) 財政

財政面では、現在議論されている消費税率引き上げを踏まえても、大幅な財政赤字と債務残高の拡大は継続するだろう。

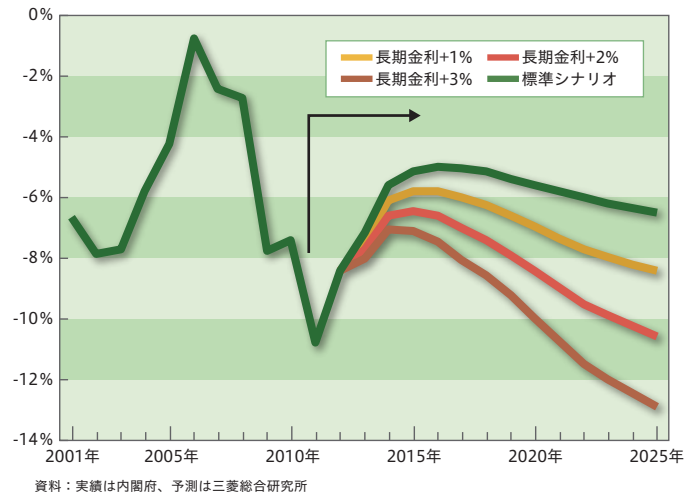
政府の「税と社会保障の一体改革」では、14年度から15年度にかけて2段階の消費税増税が想定されており、消費税率引き上げによる税収増加分は13.5兆円程度と見込まれる。ただし、同改革で盛り込まれた社会保障の充実（待機児童の解消など）や消費税率引き上げに伴う社会保障支出増も勘案すると、財政収支の改善効果は8.5兆円程度にとどまる。

政府は、15年度までに国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字の対GDP比を10年度の水準から半減し、20年度までに黒字化することを財政健全化目標としている。税と社会保障の一体改革が実行されれば、消費税率引き上げ後の16年度のプライマリーバランスの赤字は対GDP比で10年度から概ね半減するとみられるが、20年度までの黒字化は同改革だけでは達成不可能である。

また、長期金利の動向次第では、目標達成はさらに難しくなる。本予測では、長期金利は25年にかけて2%台前半まで緩やかに上昇することを標準シナリオとしているが、長期金利が標準シナリオ対比1%上昇するだけでも、25年時点の国債利払い費は約10兆円（消費税収で約3.5%分相当）増加する。利払い費の増加は財政赤字の拡大要因となり、債務残高を増加させるため、さらに利払い費が増えるという悪循環を生む。

長期金利の安定には、需給面では国債保有動向

図3 財政赤字（名目GDP比）



も一つのカギになる。これまでは、日本の金融機関の保有比率の高さ（現在約7割）が安定消化の拠り所となってきたが、金融機関の原資は家計貯蓄である。家計の貯蓄率は趨勢的に低下しており、2010年代後半にはマイナスに転じることが予想される。勤労者世帯は社会保障に対する不安などから高めの貯蓄率を維持する一方、貯蓄を取り崩す高齢者の割合が増加し、全体では貯蓄の減少が進むためである。

世界的にソブリンリスクへの警戒感が高まるなか、国内の追加的な国債消化余力が今後縮小する点には注意が必要である。何かをきっかけに市場の信認が決壊すれば、一気に大幅なリスクプレミアムが要求される。これまで低位にとどまっていた長期金利が急上昇すれば、日本経済のみならず、世界経済に甚大な影響をおよぼすことになるだろう。

## 3. わが国経済の課題

日本では人口減少や少子高齢化の進展が中長期的な活力の阻害要因として指摘されて久しいが、必要な改革や調整は先送りされてきた。その結果、企業や家計の成長期待を低め、需要不足からのデフレが続いた可能性がある。しかし裏を返せば、今後の政府、企業、国民の取り組み次第で成長力の引上げ余地はある。具体的には次の3点である。

### (1) 内外での潜在需要の開拓

デフレの克服には、潜在的な需要が見込める市場

図4 中長期見通し 総括表 (日本)

	年 度	実績		予測		
		2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25
実質GDP	前年度比%	1.3	0.1	1.0	1.0	0.8
一人当たり 実質GDP	前年度比%	1.1	0.1	1.2	1.4	1.3
名目GDP	前年度比%	-0.2	-1.1	0.5	1.3	1.3
潜在GDP	前年度比%	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6

資料：各種統計より三菱総合研究所予測

へ、人や資本がシフトする必要がある。国内では、震災復興<sup>※2</sup>と積年の課題（高齢化、環境・エネルギー制約等）の克服が市場開拓のカギとなろう。例えば、65歳以上のシニア消費市場を推計すると、80年の11兆円から10年に87兆円、25年には138兆円と伸長し、消費市場全体に対する比率は、8%→30%→42%と大幅に上昇する。また、環境とエネルギー問題の両立は難題であるが、スマートシティなど新たなイノベーションを生むチャンスでもある。

海外では、巨大市場であるアジア圏に位置するわが国の地理的メリットは計り知れない。所得水準向上や都市化が進むなか、ニーズも多様化・高度化し、市場開拓の余地は大きい。また近い将来、急速な高齢化や食料・エネルギー制約が大きな課題となることが予想され、環境、資源・エネルギー、医療・サービス市場は世界規模で拡大する。日本が先行するメリットは大きいであろう。

## （2）経済・社会基盤の建て直し

政府による経済・社会基盤の建て直しも喫緊の課題である。政争や枝葉末節の議論、逡巡に時間を空費している場合ではない。まずは震災復興を実現し、そのうえで高齢化社会への備えや成長市場へ生産要素のシフトを進展させるには、規制緩和や技術支援、環境・エネルギー政策ビジョンの策定が必要だ。第二に、現在の閉塞状況から脱却するには、財政再建と世代間格差是正が急務である。若い世代が将来への自信を高め、活力を取り戻す必要がある。まずは税と社会保障の一体改革の実現が求められる

が、今後の人口動態を踏まえれば、社会保障のさらなる効率化は避けられない。

第三に、新興国市場の需要の取り込みには、民間努力とともに競争環境整備も焦眉の課題である。通商政策では、環太平洋経済連携協定（TPP）参加に向けた交渉に加え、経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）を着実に進めることが重要となる。日本の農業の再生や競争力向上にも繋がろう。

## （3）人的資本の再構築

人口減少下での最重要課題は人的資本の再構築である。第一に現時点で活用しきれていない労働力の活用、第二に一人当たりの付加価値（生産性）の向上が求められる。

第一の点で政府・企業が今取り組めることは少なくない。年齢層別失業率をみると、今後の将来を担う若い世代ほど失業率が高い。再チャレンジを可能とする採用制度と賃金体系の見直しが必要だ。また、女性の労働参加率向上も労働力人口減少の影響を緩和させる。就労インセンティブを阻害する税制（配偶者控除）や年金制度（第3号被保険者制度）の見直し求められる。また、高齢者による地域・社会貢献などライフステージに見合った働き方も社会保障の効率化と合わせて議論されるべきであろう。

そして、これらを実現するための教育も重要である。若い労働力の質的向上はイノベーションをもたらす生産性の向上に繋がっていく。

潜在成長率が趨勢的に低下し、多くの困難な課題に直面している日本経済ではあるが、2000年代の日本の生産年齢人口一人当たりの実質GDP成長率は先進国に比べ高い。さらに、わが国には成長が見込まれる巨大市場のアジア圏に位置するメリットや、国内のシニア層を中心とする潜在需要の活用など可能性はある。上記にあげた3つの課題に政府、企業、国民がスピード感をもってチャレンジすれば、失われた20年を克服し、新たな活路を切り開くことが出来る。

※2 震災復興については、MRIマンスリーレビュー 12年3月号「特集 震災1年後提言」や2011年4月8日付「東日本大震災からの復興に関する提言」を参照。  
[http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2011/2027360\\_1401.html](http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2011/2027360_1401.html)

## トピックス

## 1

## 除染による環境回復に寄与

## ——「除染・廃棄物技術協議会」設立の背景

## Point

- 人々が暮らす生活の場での除染は、世界中どこも経験したことがない。
- これを成功させるカギの一つは、除染に関連した技術・ノウハウの共有化、関連企業の連携だ。
- 「除染・廃棄物技術協議会」はそのために設立された企業の協議会で、すでに活動を開始している。

東日本大震災から1年が経つが、飛散した放射性物質の除染は、いまだ解決していない大きな問題の1つである。警戒区域やその周辺に暮らす人々は避難を余儀なくされている。また、福島県をはじめ、東北や関東の広域にわたる農産物や水産物の風評被害もある。これらの対策を含めて抜本的な安全・安心対策が必要だ。住民が一日も早く住んでいたまちに帰れるように、また農家など生産者が安心して作物をつくり、消費者も安心して食べられるように、日本は速やかに除染を進めなければならない。

ただし、除染は簡単なことではない。今回のような人々が暮らす生活の場での除染は、世界中どこも経験したことがないからだ。チェルノブイリ原子力発電所事故の際には、原発周辺30km圏内の住民は強制退去させられ、まちへの立ち入り自体が禁止された。土地を除染するのではなく人々を住まないようにすることで、対応策を講じたのである。一方、欧米では除染の経験はあるが、施設内など限られた範囲である。たとえばアメリカでは、コロンビア川に隣接するハンフォード廃棄物処分地をはじめ、原子力施設内で作業は行われた。

すなわち、人の住む場所をこれほどの広範囲にわたり除染するのは、世界ではじめてのことなのであ

る。この作業に、迅速かつ効率的に取り組んでいくためには、国、自治体、企業、研究機関の産官学、そして住民の力を結集しなくてはならない。

現在、県や市町村は、本年1月1日に全面施行された放射性物質環境汚染対処特措法に基づいて除染実施計画を作成している。具体的には、下水汚泥や瓦礫などの放射性物質で汚染された廃棄物の処理・処分に関する検討を行う。

また、昨年11月には「除染・廃棄物技術協議会」が設立された。この協議会には、除染などに関連した技術やノウハウをもつ80社以上の会員企業が集まり、業種や規模の枠を超えた取り組みを始めている。各社がもつ技術をどう使っていくのかを示す「技術資料」の作成・公開や「定例会」の開催を通して、企業同士の連携、情報共有を行い、除染作業の効率化やスピード向上を促し、早期の環境回復を目指す。

いまや原子力事故の代名詞ともなっている「フクシマ」。困難な目標を克服した事例の代名詞として、歴史に名を残す決意で取り組むべきだ。当社でも、除染・廃棄物技術協議会の事務局をつとめるほか、多分野にわたる専門家が新たにチームを組み対応にあたっている。

## 図 除染等のロードマップのポイント

## 1. 2011年11月～ モデル事業の実施

2. 2012年1月～ 本格的除染の開始  
(2012年1月1日放射性物質環境汚染対処特措法全面施行)

## 3. 仮置き場での保管3年程度

4. 中間貯蔵施設への搬入開始  
(仮置き場への本格搬入開始から3年程度をめど)

資料：環境省「原子力発電所事故による放射性物質対策」ホームページより三菱総合研究所作成

## 自由で豊かな高齢期を過ごす

## Point

○定年後20年間、自由で豊かな時間を過ごす。

○医療・介護サービスの充実により、いざという時の「安心感」がキーになる。

○各地域のニーズにあった特色あるリタイアメント・コミュニティが必要。

日本人の平均寿命は、男性79.6歳、女性86.4歳。60歳で定年すると、そこから20年間は、仕事にも子育てにも縛られない自由な時間が待っていることになる。介護が必要な人は、70代は1割、80代で4割であり、多くの人は元気なシニア層である。

そこで、定年後の20年間でいかに元気で過ごすかが焦点になる。就労はもちろんだが、米国では、リタイアメント・コミュニティ（住居・娯楽・医療施設などを併せ持つシニア向けのまち）が2,000以上も展開され、アクティブなシニア層に人気だ。

日本では、これまで高齢者が入居するといえば、老人ホームのようないわゆる「施設」であった。これからは、元気なうちから移り住み、充実した生活を送ることができるコミュニティが求められるであろう。コミュニティの中では、スポーツ・音楽・園芸など、多彩なプログラムが展開され、同じ趣味を持つ友人の輪を広げていく。軽い仕事やボランティア活動も元気の源になる。“おしきせ”のサービスでは満足しないシニア層である。居住者同士で新しいサークルを生み出し、自ら運営をしていくことがコミュニティ活性化につながる。

このようなコミュニティの概念は、日本でも10年

以上前から紹介されてきたが、国内にはまだ、実例が少ない。では、理想とするリタイアメント・コミュニティが広がるには何が必要か。

その1つとして、「最後まで住み続けられる」ことが重要だ。元気なうちだけでなく、徐々に身体機能が落ちて、老人ホームに移り住むことなく、必要があれば医師や看護師・ヘルパーなどの訪問を受けながら生活できる環境を整備する。昨今の在宅医療の技術・機器の進歩は目覚しく、多くの治療が在宅でも可能になった。これまで施設や病院の中で行われてきたことがコミュニティの自宅の中で提供されれば、施設や病院に移る必要がなくなる。他国の例をみても、スウェーデンではASIHという24時間体制の多職種による高度在宅医療、オランダではIT（在宅のモニタリング健康機器等）を活用した在宅医療などが進んでいる。こういった高度在宅医療を併せ持つコミュニティが求められるであろう。

さらに、日本人の「土地への執着」や「親族との近居志向」を考えれば、いわゆるリゾート地だけでなく、全国各地にこういったコミュニティをつくることも重要であろう。周辺地域のシニア層の声を十分に取り入れ、各地域で特色あるコミュニティができれば、理想の20年間も夢ではない。

図 諸外国における医療・介護のデータ

	スウェーデン	オランダ	日本
高齢化率	18.5% (2010)	14.5% (2008)	23.1% (2010)
高齢者単独世帯率	41.0%	32.5%	15.0%
人口1,000人当たりの就業看護師数 (再)訪問看護師、地域看護師	10.6人 (2004) (4.2人)	14.2人 (2005) (2.7人)	9.0人 (2004) (0.4人)
在宅死亡率	51.0%	31.0%	13.4%
在宅での医療、看護、 介護サービス	多職種による24時間体制の高度在宅医療(ASIH)が取り入れられている。	IT(在宅のモニタリング健康機器等)を活用した在宅医療が進んでいる。	医師の訪問診療や訪問看護師による在宅医療・看護サービスにより対応。

資料：厚生省労働省資料より三菱総合研究所作成



## 指標で見る 内外経済

1

# 日本、当面続く貿易収支の赤字

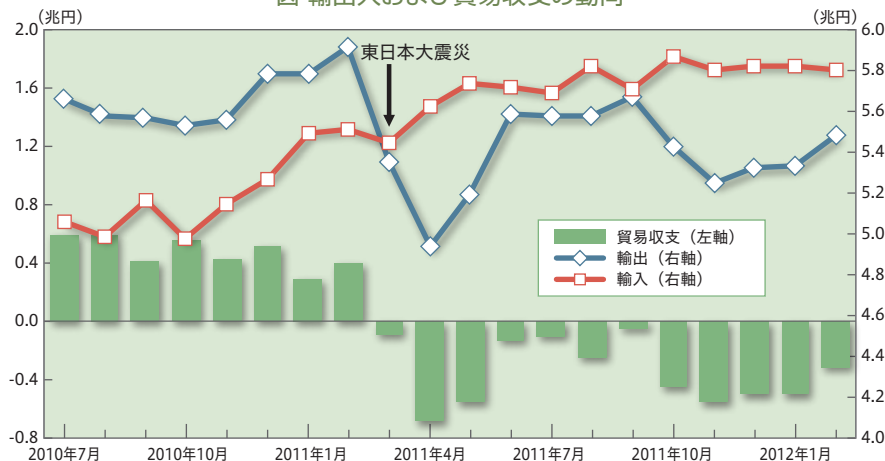
### 概要

- 貿易統計は、海外とのモノのやりとりを記録した統計である。輸出入を行う際に税関に提出する申告書をベースに集計され、月別および旬別で公表されている。国際収支やGDPの輸出入を計算する上で、基礎となる統計である。
- 同統計を用いて、東日本大震災後の輸出入と貿易収支の動向をみると、2011年4月以降、輸入が輸出を上回って推移。11年の貿易収支は▲2兆4,927億円の赤字となった。年間で赤字となったのは、第2次石油危機の80年以来、31年ぶりである。また、12年1月は、単月で統計が確認できる79年以降で最大の赤字を記録した。

### 輸出入の動向と今後の流れ

- 貿易赤字に転落した背景には、輸出、輸入の双方に理由がある。輸出をみると、震災後から11年半ばにかけては、サプライチェーン寸断の影響から、自動車や電気機器などの生産が滞り、米国向け輸出を中心に大きく減少した。
  - 11年後半は、国内の供給力が回復する一方、欧州債務危機を背景とする世界的な景況感の悪
- 化や円高による価格競争力の低下、さらにはタイの洪水の影響も加わり、需要要因から輸出は再び落ち込んだ。主にアジア向けが減少し、財別ではプラスチック、鉄鋼、半導体などの中間財、一般機械などの資本財の輸出が低迷した。
  - 一方、輸入は、震災発生以降、原子力発電所の稼働停止に伴う火力発電所の稼働率上昇から天然ガスなどの燃料輸入が増加している。輸入に占める鉱物性燃料（原油、天然ガス等）や原料品（非鉄金属鉱、鉄鉱石等）の比率は、震災前の35%程度から40%程度にまで上昇している。
  - 輸出は、当面は海外経済の減速により、足踏みの状況が続くとみられるが、12年後半にかけては海外景気の持ち直しとともに、緩やかな増加基調に復するとみられる。足元の円高修正もこうした流れを後押しするであろう。
  - 一方、輸入は、原子力発電所の停止により天然ガスなどの輸入量増が見込まれるなか、燃料価格の上昇もあり、12年以降も量・価格ともに高水準で推移するとみられる。
  - こうした輸入の状況を踏まえると、当面、貿易収支は赤字基調での推移が見込まれる。

図 輸出入および貿易収支の動向



資料：財務省「貿易統計」  
注：季節調整値

# 米国の製造業、非製造業の景況は改善

## 概況

- 米国企業の業況判断を示す指標として、全米供給管理協会 (Institute for Supply Management) が公表するISM景況感指数がある。同指数は、製造業と非製造業の2種類あり、企業へのアンケート結果※1を基に作成されている。50を分岐点とし、上回れば企業の景況感改善、下回れば悪化を示唆する。
- 米国経済指標のなかでは公表のタイミングが早く、実質国内総生産 (GDP) との相関も高いため、景気の動向を示す先行指標として注目されている。
- 近年のISM景況感指数の動きをみると、リーマン・ショック (2008年9月) 以降は、大幅な雇用削減による企業収益の早期回復を主因に上昇傾向をたどる。さらに、製造業は09年8月以降、

非製造業は10年1月以降、50を上回って推移していた。

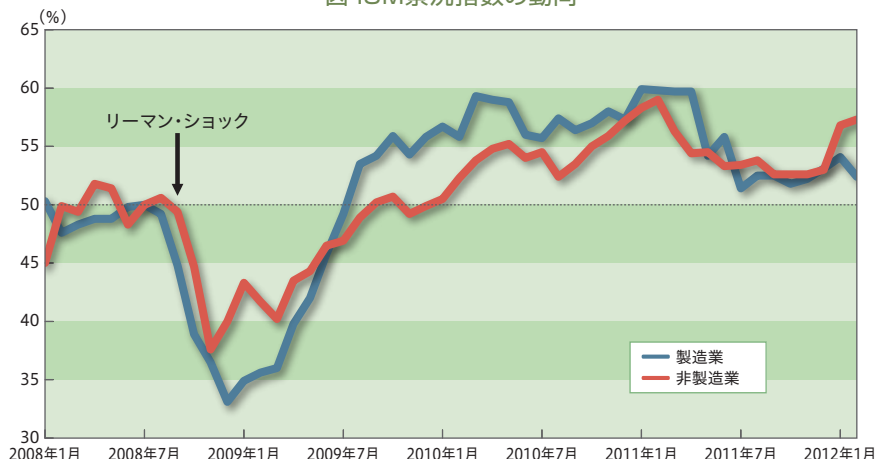
- 11年に入ると、東日本大震災発生によるサプライチェーン寸断で米国でも生産活動が鈍化したこと、また、欧州債務危機に端を発した市場の混乱や海外経済の減速を受けて、製造業、非製造業はともに年央にかけて低下し、その後も分岐点である50の近くで推移してきた。
- もっとも、足元では、株価上昇など市況の回復を受け、非製造業の景況感を持ち直している。

## 今後の流れ

- 国内需要の緩やかな回復を背景に、当面は製造業、非製造業ともに50を上回って推移するとみられる。
- ただし、海外情勢を巡る不透明感は根強く残っている。また、原油価格も上昇に転じている。この動向次第では、企業の景況感が再び後退する可能性がある点には注意が必要だ。

※1 全米供給管理協会 (ISM) が400社以上の製造業企業、370社以上の非製造業企業の購買担当役員に対して実施するアンケート調査。いくつかの質問項目に対し、前月に比べ「改善/増加」「同じ」「悪化/減少」の判断を回答。集計結果は、前月に比べ「改善/増加」と回答した企業者の割合の値に、「同じ」と回答した企業の割合を2で割った値を加え、各項目の指数が作成される。製造業の景況感指数は「新規受注・生産・雇用・入荷遅延・在庫」の5指数を、非製造業の景況感指数は「新規受注・ビジネス活動・雇用・入荷遅延」の4指数を、単純平均したものである。

図 ISM景況指数の動向



資料：全米供給管理協会

## 指標で見る 内外経済

3

# 内需主導型の成長を 持続するインドネシア経済

## 概況

- インドネシア経済は堅調な消費、投資に支えられ、景気拡大を続けてきた。子どもの数が多く、人口増加が継続していること、国内総生産（GDP）の約6割を占める消費が成長の牽引役となっていることが特徴だ。リーマン・ショック以降も、実質GDP成長率は、2009年前年比+4.5%、10年同+6.2%と高成長を維持してきた。
- 11年も民間消費が堅調に推移し、投資も加速したことで、実質GDP成長率は前年比+6.5%と、リーマン・ショック後最も高い伸びを示した。

## 輸出は鈍化するも投資は堅調

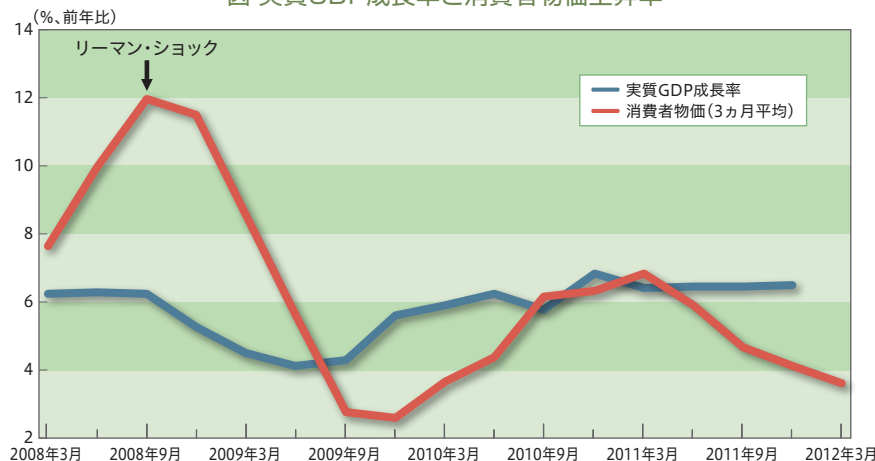
- 足元では、欧州債務危機の影響から減速リスクに直面している。とくに輸出は欧州向けを中心に減速している。11年10 - 12月期の輸出は、前年比+7.9%と7 - 9月期（同+18.5%）から大幅に伸びが鈍化した。景気減速リスクへの備えとして、中央銀行は、11年10月以降3度の利下げを実施。他のアジア各国と比較しても早期に金融緩和へ方針を転換した。
- 一方、インドネシアへの海外からの直接投資額

は拡大を続けている。11年の直接投資額は前年比+20.1%と増加し、過去最高額を更新した。背景には、同国の中長期的な成長への期待、11年に投資誘致策として一定期間の免税措置が導入された点、減税措置の対象業種が拡大されるなど政策面からの後押しもある。10 - 12月期の固定資本形成は前年比+11%と、7 - 9月期（同+7.1%）から加速し、消費の堅調とともに、投資の拡大が成長の下支え要因となっている。

## 今後の流れ

- インドネシア経済は、欧州債務危機の影響を若干受けつつも、消費や投資中心の内需主導型の成長を持続する可能性が高い。
- 懸念材料はインフレの再燃であろう。消費者物価の上昇率は低下傾向を示しているが、足元で原油価格が上昇していることに加え、産業向けの電力価格改定なども予定されており、インフレの再加速には注意が必要だ。
- エネルギー・食料品価格が高騰し、低所得層を中心に不満が蓄積、社会が不安定化する傾向にあり、物価の安定が重要な政策課題である。

図 実質GDP成長率と消費者物価上昇率



資料：Bloombergより三菱総合研究所作成  
注：2012年1-3月期のCPIは1-2月の平均

## 主要経済統計データ

	2011年												2012年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
<b>家計消費支出</b> 総務省「家計調査」 実質前年比%	0.5	▲8.2	▲2.0	▲1.2	▲3.5	▲2.1	▲4.1	▲1.9	▲0.4	▲3.2	0.5	▲2.3		
<b>機械受注</b> 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	▲8.2	▲6.9	14.8	▲7.1	3.4		
<b>輸出数量指数</b> 内閣府 季調済前期比%	2.7	▲10.5	▲5.9	3.9	7.1	0.2	▲0.1	2.7	▲5.0	▲2.5	1.6	▲2.3	4.1	
<b>輸入数量指数</b> 内閣府 季調済前期比%	▲2.3	▲0.2	0.1	0.1	▲0.9	0.1	3.3	▲2.8	4.4	▲2.1	▲0.4	1.3	▲4.2	
<b>鉱工業生産指数</b> 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	▲3.3	2.2	▲2.7	3.8	1.9		
<b>完全失業率</b> 総務省「労働力調査」%	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6		
<b>消費者物価指数</b> 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.8	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1		
<b>国内企業物価指数</b> 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	1.6	1.6	1.2	0.5	0.6	

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年2月23日時点）  
注：完全失業率は、2011年3-8月は、岩手・宮城・福島を除く全国

## MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所  
広報・IR部 広報室  
〒100-8141  
東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
TEL:03-6705-6000  
URL <http://www.mri.co.jp/>  
2012年4月 (Vol.7)